

第7部 トルコの都市下層民と社会意識 第10章 都市下層民の態度と社会的行動

著者	加納 弘勝
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	402
雑誌名	トルコの都市と社会意識
ページ	267-278
発行年	1990
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013643

第10章

都市下層民の態度と社会的行動

たびたび用いてきた社会的態度にかかわる三つの指標に注目し、都市下層民の態度を検討したい。そのために、四つの態度とさらに細かく八つの行動様式を検出してみたい。もちろん、こうした四つの態度と八つの行動様式は仮説的なものにすぎない。しかし、トルコの都市下層民の態度と行動に関する仮説を、トルコ都市調査の結果から描くことは、データに基づいて上記の仮説がどの程度妥当するのかを検証することを容易にする。こうした検証を通じて、トルコの都市下層民のもつ価値意識への接近が可能となる一つの方法であると考え。すでに、意欲、拒否反応、不満については簡単に説明をして、ある集団（例えば、自宅所有者や宗教番組愛好者など）を高意欲・高拒否・高不満などと類型化して説明した（第Ⅱ部第5章と第9章参照）。しかし、高意欲・高拒否・高不満とか、低意欲・低拒否・高不満などと説明しても実際にはこれらの態度や行動がどのようなものか想定することができない。このため、本章では、三つの要因をもとに実際の社会に認めらる社会的態度や社会的行動を想定し、仮説的にはあるが、そうした社会的態度や社会的行動を担う社会集団を想定してみたい。

第1節 四つの態度と八つの行動——枠組みの提示

トルコ都市下層民の態度を分析するために用いる調査項目は次の三つである。第1は、テレビのコマーシャルに関する拒否反応度である（質問表 質問40を参照）。とくに、1983年以降オザール新政権下では、はじめにで述べたように二つの理由で強化されたテレビのコマーシャルに対する拒否反応度が明確になったと規定される。政府部門の赤字削減のために、放送部門への政府からの援助を削減し、放送部門は収入の72%を広告収入に負っており、広告時間を増大させることになったためである。また、経済自由化のもとで外国企業の広告が増大し、外国企業の影響を受けた広告が増加したためである。こうした二つの変化のゆえに、テレビのコマーシャルに対する都市下層民の反応は、新たに、そしてより明確になったと想定する。つまり、テレビのコマーシャルに対する高い拒否反応は、単にコマーシャルに対する拒否反応と考えられるだけでなく、高価格で、そして外国文化に影響された消費志向型の社会に接近できない都市下層民の拒否反応を意味すると想定できる⁽¹⁾。

第2は、勤労意欲度である。ここでは被調査者に対してこの地区の人は働き者ですかと聞き、さらに、地区の人に比較してあなたはもっと働き者ですかと聞いた（質問表 質問31を参照）。この二つの質問への回答から一つのスケールを形成した。勤労意欲の高さは、単に都市下層民の体験する困難な労働に対する肯定を意味するだけでなく、成功するためにかれらが必要と想定する勤労に関する価値観の肯定や、あるいはかれらの伝統的な生活様式の肯定を意味すると想定できる⁽²⁾。

第3は、収入と職業に関する不満度である。収入と職業に関してかれらの不満の程度を聞き、二つの点に関する不満を平均した算出したものである（質問表 質問29を参照）。高い不満は、不法占拠地域における都市下層民が直面する生活の困難への不満だけでなく、都市下層民の都市生活における苦悩や緊張を示すと想定できる⁽³⁾。

四つの態度は、二つの軸、すなわちテレビの広告に対する拒否反応度を横軸とし、勤労意欲度を縦軸として形成される、四つの象限に対応する（第Ⅱ－20図参照）。また、それぞれの軸における高低は、アンカラの不法占拠調査地区における平均値に比較して高いか低いかを測定することにする。

潜在的戦闘的態度：この態度は高い拒否反応と高い勤労意欲からなり、テレビのコマーシャルに示される他文化へ高い拒否を示し、また、高い勤労意欲は、自文化であるイスラム文化への傾斜とイスラム的生活様式への自信を示す。

敵意内抱的態度：この態度は高い拒否反応と低い勤労意欲からなり、都市下層民に接近可能性を閉ざしたまま浸透してくる中央の価値体系に対する都市下層民の拒否を醸成する。

喪失的態度：この態度は低い拒否反応と低い勤労意欲からなり、都市における生活に自信を喪失し、都市社会における生活がかげらに不安定をもたらす都市の快適さを享受させないと見なす。

順応的態度：この態度は低い拒否反応と高い勤労意欲からなり、浸透してくる中央の価値体系を拒否する代わりに、そうした価値体系に適応し、適応することで中央の価値体系への接近性を高めようとする。こうした四つの態度は、不満の高低にしたがってそれぞれ二つの行動の型に分れる。第Ⅱ－20図では、アンカラの平均よりも高いときには+を記し、低いときには-を記す。

潜在的戦闘的態度は、不満が高いときには「積極的イスラム行動」になると想定する。積極的イスラム行動の典型としては、イスラム原理主義者の示す戦闘的イスラム行動が想定できる。また、不満が低いときには、イスラム社会における重要な、生活単位である地区（マハッレ）の指導者として、地区住民を代表し地区住民の福祉を図る「地区の指導者行動」になると想定する。

敵意内抱的態度は、不満が高いときには、内抱された敵意は噴出されることが予想されるため、「敵意噴出行動」になると想定する。これに対して不満が低いときには、噴出するきっかけと噴出の道筋が明確化しないまま潜在的

な不満が内抱される「敵意内抱行動」になると想定する。

喪失的態度は、不満が高いときには、高い不満を持ちながらも現状をあるがままのものとして受け入れる「諦観行動」になると想定する。逆に、不満が低いときには、住民の生活様式や自らの価値に対して自信を喪失しながらも明確な不満を有せず、現状をあるがままのものとして受け入れる「現状容認行動」になると想定する。

順応的態度は、不満が高いときには、高い不満がゆえにそうした逆境的な現状に対抗して改革する「改革行動」になると想定する。これに対して、不満が低いときには、現状に批判的になって改革を試みるよりも、むしろ現状に順応していこうとする「順応行動」に至ると想定する。以上のような四つの態度と八つの行動という枠組みのもとに調査地域全体の態度や行動を検討し、また、それぞれの調査における特定の集団、例えば、農村出身者や非移動者、あるいは文盲層や小卒層などの各集団がどのような態度や行動に至るかを検討する。

第2節 調査地区とその社会的行動

アンカラで最も経済・居住条件の悪い地区の一つである調査地区を軸にして、この調査地区との比較で他の11調査地区の態度と行動を検討する。具体的には、拒否反応度(アンカラ2.20)、意欲度(アンカラ3.33)、不満度(アンカラ2.91)について、アンカラの調査地区を軸にして、11地区の社会的行動の型が描かれる(第Ⅱ-17、全体の項参照)。

(イ) 潜在的戦闘的態度は、ガジアンテップの中心地区(拒否反応2.25、意欲3.89、以下同じ)、トラブゾンの中心地区ザファール地区(2.32、3.72)、ネブシェヒルの350エブレル地区(2.46、3.52)でみられる(簡単には第Ⅱ-21図、地区全体の項で1+, 1参照)。この三つの地区のうち、ガジアンテップの中心地区はアンカラ地区に比較して高い不満(3.26)を示し、「積極的イスラム行

動」に傾斜する。これに対してトラブゾンのザファール地区とネブシェヒルの350エブレル地区は、低い不満(2.63, 2.80)を示し「地区の指導者行動」に傾く。

「地区の指導者行動」に傾く二つの地区は、2番目に高い収入を得ているネブシェヒルの350エブレル地区であるし(9万6700リラ), また, 当該都市において最も高い収入の地域とはいえなくても, 少なくとも最も低い収入の地域ではなく, 相対的に高い収入のトラブゾンの中心地区ザファール地区である(8万8300リラ, 低い収入の郊外地区バフチェジック地区7万3400リラ, 家計収入については第Ⅱ-2表も参照)。

また, 「積極的イスラム行動」に傾くガジアンテップの中心地区については, アンカラ地区と同様に収入に関する調査を実施しなかったために, 他の4都市との収入を比較することはできない。ガジアンテップの中心地区の収入は, 同じガジアンテップに位置し「喪失的態度」をとる郊外地区に比較すれば高いといえる。調査の時に訪問した生活状況からこのように判断してよい。また, 想定家賃は中心地区で1万7200リラ(1985年)であり, 郊外地区で1万2500リラ(1985年)であるし, また, 実際の家賃額は中心地区で1万6100万リラ(1985年, 地中海地域の物価上昇率で算出すれば1986年は2万3500リラ)であるのに対して, 郊外地区ではわずかに5800リラ(同8200リラ)にすぎなかった(家賃については第Ⅱ-2表も参照)。

(ロ) 敵意内抱的態度は, 地方町ビュンヤンで低収入の中心地区(2.44, 3.24)にみられる(簡単には同2+, 2)。この地区は不満が低い(2.84)ので, 「敵意内抱行動」に傾斜する。地方町の中心地区の収入は, 判明する九つの調査地域のうちで最も低い。地方町の中心地区の家計収入(6万9800リラ)は, 同じビュンヤンの豊かな郊外地区の家計収入(8万3800リラ)より低い。

(ハ) 喪失的態度は, 地方大都市ガジアンテップの低い収入の郊外地区(2.08, 3.33, ただし, 意欲度が基準の3.33と同じであるため, この地区の態度は順応型態度との境界上に位置する, 簡単には3/4+)や, 新興工業中大都市メルシンや中都市トラブゾンの相対的に低い収入の地区にみることができる(簡単に

は、3+, 3+-)。すなわち、メルシンの郊外（農村風）地区セルジユク地区（2.08, 3.29）とトラブゾンの郊外バフチェジック地区（2.14, 3.28）である。セルジユク地区の家計収入（7万2700リラ）は、同じメルシンの他の2地区、デミルタシュ地区やシテラル地区（7万9500リラ, 9万5400リラ）より低い。また、バフチェジック地区の家計収入（7万3400リラ）は、同じトラブゾンの他の二つの中心地区、ザフェール地区やエセンテッペ地区（8万8300リラ, 10万6800リラ）より低い。

これら三つの地区では、不満はすべて高いため、喪失的態度は「諦観行動」となる。これら三つの地区はともに郊外地区であり、また、それぞれの都市の調査地域のうちでは最も低い収入の地区である。

(二) 順応的態度は、高い収入の四つの地域で認められる。新興工業都市メルシンでは、準中心地区シテラル地区（2.16, 3.75）と東南部からの流入者の多いデミルタシュ地区（2.11, 3.48）である。また、中都市トラブゾンの豊かな中心地区エセンテッペ地区（1.96, 3.54）、地方町ビュンヤンの豊かな郊外地区（1.96, 3.45）である（簡単には、4+, 4）。メルシン2地区の家計収入（9万5400リラ, 7万9500リラ）は、セルジユク地区（7万2700リラ）より高い。また、エセンテッペ地区の家計収入（10万6800リラ）は判明する9地区の中で最も高い。またビュンヤンの郊外地区の家計収入（8万3800リラ）は、中心地区よりも高い。

これらの四つの地区のうち、新興工業都市メルシンの二つの地区は高い不満（2.94, 2.92）を示し、「改革行動」に傾斜する。また、調査地区の中で最も豊かなエセンテッペ地区と地方町の豊かな郊外地区では不満（2.58, 2.88）が低く、「順応行動」に傾斜する。

以上のことから、次のことがいえる（第II-20図参照）。

(1) 拒否反応については、第1に、調査地域が位置する都市の規模が大きくなればなるだけ、テレビのコマーシャルに対する拒否反応は低くなる（ただし、地方大都市ガジアンテップを除く）。繁栄する地方大都市であり、伝統的工業を備えイスラム都市としての伝統を有するガジアンテップでは、拒否反応

が高い。喪失的態度を有する低い収入の3地区（ガジアンテップの郊外地区、メルシンの郊外（農村風）地区セルジュク地区、トラブゾンの郊外地区）や敵意内抱的態度の地区（ビュンヤンの郊外地区）でも、こうした傾向が認められる。

第2に、調査地域が同一の都市にある場合には、高収入の地区の方が低収入の地区よりも拒否反応が低くなる。例えば、トラブゾンで豊かな中心地区エセンテッペ地区の拒否反応（1.94）は、他の2地区より低い（2.32, 2.14）。また、地方町ビュンヤンの豊かな郊外地区の拒否反応も、地方町の中心地区より低い。

第3に、調査地域が同一の都市にある場合には、郊外地区の拒否反応は中心地区よりも低くなる。例えば、ガジアンテップの郊外地区の拒否反応（2.08）は中心地区（2.25）よりも低だし、トラブゾンの郊外地区バフチェジック地区の拒否反応（2.14）は、とくに豊かではない中心地区（2.32）ザフェール地区よりも低い。

(ロ) 勤労意欲についてみれば、次のことがいえる。すなわち、当該地区が収入の高い地区であるか、あるいは、中心地区であれば、当該地区の都市下層民の勤労意欲は高くなる。勤労意欲が高いことは、ここでの勤労意欲の算出定義が示すように、都市下層民自身もその近隣の居住者も自らを働き者である見なすことになる。メルシンの準中心地区シテラル地区、トラブゾンの中心地区ザフェール地区、ガジアンテップの中心地区は、高い勤労意欲を有する（3.75, 3.72, 3.89）。

逆に、当該地区が収入の低い地区であるか、あるいは、郊外地区であれば、当該地区の都市下層民の勤労意欲は低くなる。地方町ビュンヤンの低い収入の中心地区、また、低い収入の二つの郊外地区、すなわちメルシンの郊外（農村風）地区セルジュク地区、トラブゾンの郊外地区バフチェジック地区は、低い勤労意欲しか有しない（3.24, 3.29, 3.28）。

(ハ) 不満についてみれば、三つのことがいえる。第1に、首都においては、不法占拠地域に住む都市下層民の劣る経済・居住条件にもかかわらず、不法占拠居住者は他都市に比較して最も高い不満を有してはいない（アンカラの

不満度は2.91であり、高い順では6番目である)。

第2に、地方都市において都市規模が中都市以上であるときには、都市規模が大きくなれば大きくなるほど、不満も高くなる。すなわち、中都市トラブゾン、中大都市メルシン、地方大都市ガジアンテップでは、不満は高くなる(都市ごとの平均、2.71, 2.93, 3.21)。なかでも、地方大都市のガジアンテップの中心地区では、不満は最も高い(3.26)。

しかしながら、都市規模が小都市や町など一層小さくなれば、これらの都市や町の地区における不満は、人口規模に準じて規則的に減少することはない。小都市ネブシェヒルや地方町ビュンヤンでは、不満は減少していない(2.88と町の平均2.86とほぼ同じである)。

第3に、他の都市で収入がほぼ同じの地区に比較すれば、トラブゾンの三つの地区の不満は低い。それゆえ農業地域である黒海地域に位置するトラブゾンは、満足度の高い都市といえよう。例えば、トラブゾンのエセンテッペ地区(調査地区のうち家計収入が第1位、10万6800リラ)の不満(2.58)は、ネブシェヒルの350エブレル地区(家計収入は第2位、9万6700リラ)の不満(2.88)よりも低い。また、トラブゾンの郊外地区バフチェジック地区(家計収入7万3400リラ)の不満(2.91)は、デミルタシュ地区やセルジュク地区(家計収入7万9500リラ、7万2700リラ)の不満(2.92, 2.94)よりも、わずかながら低いのである。

トラブゾンの3地区が一樣に示す高い満足は、トラブゾンという緩やかに発展する中都市が示す安定的な状態、それに相対的に豊かな農業の後背地を有すること、具体的には、成功の源が最も均等的に存在すると見なす見方の強いこと(第II部第8章参照)、さらに、楽観的な生活実感が最も強いこと(第II部第7章)と関連しているといえよう。また、トラブゾン州は、トラブゾンが位置する黒海地域15州のうち9州で発生している農村からの大規模な流出と農村人口の絶対数の減少を免れ、黒海地域では相対的には農村の繁栄を享受している州なのである。(第I部第4章参照)

第3節 都市下層民の社会的行動と二つの要因、 学歴と職業

ここでは、「積極的イスラム行動」と「地区の指導者行動」に注目して、教育、職業のうちでいかなる属性がこの二つの行動に関連があるのかをみていこう（第Ⅱ-21図参照）。

1. 学歴による社会的行動の相違

当該地区における五つの学歴集団はどのような社会的行動に傾斜するのかを、それぞれの拒否反応度、意欲度、不満度という三つの指標で測定し（アンカラを軸に）、その結果をまとめたものが第Ⅱ-21図である。本章では、11の社会的行動のうちでも「積極的イスラム行動」（第Ⅱ-21図では+1）と「地区の指導者行動」（第Ⅱ-21図では1）に傾斜する学歴集団を抽出してみたい。

(イ) アンカラでは、五つの学歴集団のうち、読み書き可能層、小卒層、高卒層の3集団は、地区の指導者行動に傾斜する（第Ⅱ-21図、アンカラの項参照）。(ロ)地方大都市ガジアンテップの二つの地区において、それぞれ、読み書き可能層と小卒層の4集団は、積極的イスラム行動に傾斜する。首都と地方大都市において読み書き可能層と小卒層が、これらの二つの行動の担い手集団である。

(ハ) 新興工業都市メルシンにおいては、東南部地域からの流入者の多いデミルタシュ地区の一つの学歴集団、すなわち小卒層だけが、地区の指導者行動に傾斜するにすぎない。新興工業都市で、宗教番組愛好者の比率が低くて相対的に非イスラム的な都市では、これら二つの行動の主要な担い手集団（読み書き可能層と小卒層）においても、わずかに1集団しか地区の指導者行動に傾斜しないのである。

(ニ) 満足した中都市トラブゾンにおいては、中心地区ザファール地区の一

つの学歴集団，すなわち小卒層が地区の指導者行動に傾斜し，また，ザファール地区と郊外地区バフチェジック地区の読み書き可能層，二つの学歴集団が積極的イスラム行動に傾斜する。

(ホ) 小都市ネブシェヒルにおいては，二つの学歴集団が積極的イスラム行動に傾斜する。典型的な担い手集団である小卒層と，例外的な担い手集団といえる文盲層である。(ハ) 地方町ビュンヤンにおいては，これら二つの行動に傾斜する集団は存在しない。

以上のことから，四つのことがいえる。第1に，全ての地区の高学歴層と高卒層（アンカラを除く）は，積極的イスラム行動や地区指導者の行動の担い手集団にはならない。第2に，小卒層や読み書き可能層がこれらの行動に傾斜する典型的な担い手集団である。第3に，文盲層（ネブシェヒルを除く）はこれらの行動の担い手集団にはならない。第4に，積極的イスラム行動は伝統的な地方大都市ガジアンテップと小都市ネブシェヒルにおいて密にみられ，他方，地区の指導者行動は首都アンカラにおいて密にみられる。また，新興工業都市メルシンにおいては，この二つの行動の担い手集団は少ない。

2. 職業による社会的行動の相違

学歴集団について行ったことと同じ作業を，各都市の七つの職業集団について行えば，積極的イスラム行動（第II-22図では1+）と地区の指導者行動（同図では1）に傾斜する職業集団を見いだすことができる。

(イ) 首都アンカラにおいては，一つの職業集団すなわち事務職が地区の指導者行動に傾斜し，他方，もう一つの職業集団すなわちサービス業就業者が，積極的イスラム行動に傾斜する。販売職や労働者はこれらの行動には傾斜しない。

(ロ) 地方大都市ガジアンテップにおいては，三つの職業集団，すなわち中心地区ではサービス職就業者だけでなく労働者も積極的イスラム行動に傾斜し，郊外地区でも労働者は積極的イスラム行動に傾斜する。また，二つの職

業集団、すなわち中心地区では農業労働者、また郊外地区では専門職が地区の指導者行動に傾斜する。要するに、アンカラや地方大都市においては、サービス職が積極的イスラム行動や地区の指導者行動の主要な担い手集団になる。事実、サービス職が12地区のうち6地区で、この二つの行動に傾斜する。また、地方大都市では労働者がこの二つの行動に傾斜する。販売職は順応行動や改革行動に傾斜し、この二つの行動には傾斜しない。

(イ) 新興工業都市メルシンにおいては、二つの職業集団が積極的イスラム行動に傾斜する。すなわち、デミルタシュ地区と準中心地区シテラル地区のサービス職である。ただし、後者は積極的イスラム行動と地区の指導者行動の双方(双方の中間)に傾斜している(1+1)。

(ロ) 中都市トラブゾンにおいては、比較的高い評価を得る七つの職業集団(19の集団のうち)が積極的イスラム行動や地区の指導者行動に傾斜する。七つの職業集団がこの二つの行動に傾斜する比率は、六つの調査都市のうちでも最も密である。トラブゾンにおいては、三つの職業集団が積極的イスラム行動に傾斜する。すなわちザファール地区のサービス職(典型的な担い手集団)と、二つの中心地区(ザファール地区と豊かなエセンテッペ地区)の専門職である。また、四つの集団が地区の指導者行動に傾斜する。中心地区ザファール地区と郊外地区バフチェジック地区の販売職、また、豊かなエセンテッペ地区と郊外バフチェジック地区の事務職である。

(ハ) 小都市ネブシェヒルにおいては、比較的低い評価の三つの職業集団(農業労働者、労働者、非就業者)が積極的イスラム行動や地区の指導者行動に傾斜する。すなわち、非就業者は積極的イスラム行動に傾斜し、労働者と農業労働者は地区の指導者行動に傾斜する。小都市ネブシェヒルでは、この二つの行動の典型的な担い手集団であるサービス職は改革行動に傾斜し、この二つの行動には傾斜しない。

(ニ) 地方町ビュンヤンにおいては、三つの職業集団が積極的イスラム行動や地区の指導者行動に傾斜する。中心地区では、農業労働者が積極的イスラム行動に傾斜する。郊外地区では、典型的な担い手集団であるサービス職と、

ほかに販売職が、地区の指導者行動に傾斜する。

要約すると、第1に、サービス職は、積極的イスラム行動と地区指導者行動の主要な担い手集団である（12地区のうち6地区）。

第2に、中都市から地方町までの販売職は、積極的イスラム行動ではなく、地区の指導者行動の担い手集団となりやすい。

第3に、地方大都市の労働者は積極的イスラム行動の担い手集団となり、小都市の労働者は地区の指導者行動の担い手集団となりやすい。

第4に、首都や地方中都市の郊外地区の事務職は、地区の指導者行動の担い手集団となりやすい。

第5に、地方大都市の専門職は地区の指導者行動の担い手集団になり、中都市の専門職は積極的イスラム行動の担い手集団となりやすい。

[注]

- (1) 拒否反応度は、「テレビのコマーシャルをどう思いますか」（質問表、質問40を参照）という問いに、好き、関心はない、嫌い、禁止すべきである、の四つの選択肢を示し、拒否反応の高い禁止すべきから4点、3点、2点、1点を与え、該当集団ごとに平均値を算出したものである。
- (2) 勤労意欲度は、「この地区の人々は働き者ですか」と聞き、大いに働き者から怠け者までの四つの選択肢を示し、ついで、「この地区の人々に比較して、あなたは働き者ですか」と聞き、地区の人々に比較して、とても働き者、かなり働き者、同じほど働き者、働き者ではない、全く働き者でないかと五つの選択肢を示した（質問表 質問31を参照）。最初の回答で、「とても働き者」とした人に4点、怠け者とした人に1点などを与え、第2の回答で地区の人々よりずっと働き者とした人には2点、地区の人々と同じくらい働き者とした人に0点、地区の人々と比較して全く働き者でないとした人に-2点を与え、第1の回答の得点から（4点~1点）に第2の回答の得点（2点~マイナス2点）を加え、この点を該当集団ごとに平均値を算出した値である。従って、最も働き者のときは4点プラス2点で6点であり、最も働き者でないときには、1点マイナス2点のマイナス1点である。
- (3) 不満度については、現在の収入、および現在の職業に関して、「満足していますか」と聞き、大いに満足している、かなり満足している、まあ満足している、満足していない、四つの選択肢を示した（質問表、質問29を参照）。満足していないのときは4点とし、大いに満足しているのときは1点とし、収入と職業に関する得点の平均値をその人の不満度とし、該当集団ごとに平均値を算出した値である。